

	目標 具体的な手立て	担当	評価の観点	判定基準	評価方法	取組の状況（中間・8月提出）	取組の成果と課題（年度末・3月提出）
生徒指導	レジリエンス（resilience）の育成 ①自己肯定感や自己指導能力の育成のため、児童生徒が考案した生活目標の実践・検証を行う。 ②生徒指導の4つの視点を取り入れた授業づくりを実践する。 ③毎週水曜2限目に、管理職・教務・生徒指導・教育相談・養護教諭で児童生徒の現状把握と情報共有のミーティングを行う。 ④支援会議や専門家との積極的な連携により、多様な児童生徒の理解、保護者や関係機関との連携・協働を図りながら支援を進める。	生徒指導主事	児童生徒の自己肯定感、自己回復力が向上しているか	アンケートの肯定的な合計が A: 90%以上 B: 80%以上 C: 60%以上 D: 60%未満	児童生徒アンケート	肯定的な回答 77.5% ①児童生徒の自己肯定感を高める声かけや振り返りの内容を掲示し、学年内外で共有することで、他学年からも認められる取り組みとなった。今後も継続的に実践し、全校的な広がりを目指していく。 ②活動後の評価シートを分析し、児童生徒の8割以上が目標を達成できることを目指して取り組んでいる。8割を下回った項目については、個別に声をかけ、意識的に取り組めるよう働きかけていく。 ③気になる児童生徒について、情報を共有することで複数の教職員による対応ができた。今後も必要に応じて、SSWやSCと連携し、より効果的な支援を行っていく。 ④今後も引き続き、外部機関との連携を密にし、必要な情報を収集・活用しながら、適切な対応に生かしていく。	肯定的な回答→84.3% ①児童生徒主体の活動を実践する中で、自己肯定感を高める声かけや、成長した部分・次につながる意識づけを行う振り返りの時間を確保することで、その成果をクラスや学校全体で共有することができた。 ②目標の8割を達成することができた。特に文化祭では、前期・後期に関わらず職員と児童生徒が関わりを持つことができ、さまざまな児童生徒への個別の声掛けにつながった。また、研究と連携し授業交流を行ったことで、4つの視点をより意識した授業を実践することができた。 ③今後も、生徒指導・教育相談部会を中心に、気になる児童生徒への対応策を検討していく必要がある。また、SSWやSCと連携し、具体的な支援について助言をいただくとともに、情報共有を進めていく。 ④冬休みに実施するいじめ対応アドバイザー研修において、日頃の悩みについて助言をいただき、それを3学期の指導に生かしていく。
児童生徒会	主体性を育む児童生徒会活動の充実 ①児童生徒会目標実現に向け、役員会を中心に各委員会が主体的に役割（常時活動・独自企画の運営）を果たすよう教職員で共通理解を図る。 ②指導者は目指す児童生徒の姿や活動の見通しをもって、スケジュール等を児童生徒と確認・共有し、児童生徒の主体的な活動となるよう指導や援助を行う。	児童生徒会担当	児童生徒自身が活動のゴールの姿をイメージし、自主的に主体的に活動できたか	アンケートの肯定的な合計が A: 90%以上 B: 80%以上 C: 60%以上 D: 60%未満	児童生徒会担当者アンケート	肯定的な回答 75.0% ①児童生徒会活動について、紙面でスケジュールを示したり、職朝等に口頭で伝えたりするなどして教職員への周知を図った。しかし、スケジュールが抜けることや目指す児童生徒の姿が伝わらないことがあった。 ②指導者への児童生徒会活動についての共通理解が徹底できていなかったために、児童生徒自身がゴールの姿をイメージして活動できたと回答した担当者が75パーセントに留まった。2学期に向けて、夏休みに職員との共通理解を図る場を設け、職員自身が児童生徒のゴールの姿について共通のイメージをもつことができるようにする。	肯定的な回答→75.0% ①紙面や職朝での声掛けなどでスケジュールや目的の周知徹底に務めたが、まだ足りない部分があった。児童生徒担当者や活動のリーダー学年（実行委員の場合は9年、委員会活動は7年）の担任との打ち合わせが必要。 ②2学期時点でも、児童生徒自身がゴールの姿をイメージして活動できたと回答した担当者が75パーセントに留まった。児童生徒自身がゴールの姿をイメージするための、事前の丁寧な説明や指導が不足していることが課題である。改善のために、児童生徒会活動の活動量・種類をスリム化・焦点化し、指導者がゆとりをもって十分な指導ができるようにしたい。
特別支援教育	児童生徒理解を深め、特別支援教育の充実 ①支援員の記録や日常の見取りから気になる児童生徒の実態把握を図る。 ②生徒指導・教育相談部会や児童生徒理解の会において、情報共有と対応策を共通理解し、組織的な対応を行う。 ③必要に応じて支援会議を行い、専門家の助言を得ながら適切な対応ができるようにする。	特別支援担当	個々の児童生徒に応じた適切な対応について協議・実践がなされているか	協議・対応ケースの件数が A: 50件以上 B: 40件以上 C: 30件以上 D: 30件未満	個別支援シート	協議・対応ケース 100件以上 ・毎週の教育相談部会や毎月の児童生徒理解の会で、支援の必要な児童生徒について実態を把握し、話し合った。 ・特に支援を要する児童生徒については支援会議を開いたり、専門相談員の派遣を要請したりして、支援の方法などを検討した。 ・校内特別支援委員会では、支援の必要な児童生徒の実態把握と今後の対応について協議を行った。 ・2学期も引き続き支援の必要な実態を把握し、丁寧に対応していく。	協議・対応ケース 100件以上 ・担任や支援員などの職員間で日頃から綿密に情報共有を行っている。 ・毎週の教育相談部会や毎月の児童生徒理解の会で、支援の必要な児童生徒について実態を把握し、話し合った。 ・特に支援を要する児童生徒については支援会議を開いたり、専門相談員の派遣を要請したりして、支援の方法などを検討した。 ・校内特別支援委員会では、支援の必要な児童生徒の実態把握と今後の対応について協議を行った。 ・3学期も引き続き支援の必要な実態を把握し、丁寧に対応していく。
保健健康体育	健康の促進・体力の向上 ①児童生徒が体力の向上を実感できるような取り組みを体育担当者が提案し、継続して取り組む。 ②委員会活動など児童生徒会が主体的に考えた企画を通して、児童生徒のよりよい生活習慣の形成を目指す。 ③専門の先生を招聘し、指導法についての理解等を深めるとともに、運動の楽しさを感じられる授業の実現を図る。	体育担当	児童生徒が体力が向上したと感じているか	アンケートの肯定的な合計が A: 90%以上 B: 80%以上 C: 60%以上 D: 60%未満	児童生徒アンケート	肯定的な回答 89.1% ・体育的行事およびその練習、縦割り活動の中での認め合いにより、体力の向上を自覚することができたと推測される。 ・6月末に体育祭を行ったことで、体育授業での継続的な取り組みの提案、実施が困難であった。そのため、体育行事を通して教師が児童の体力向上およびその自覚のため働きかけることが必要である。 ・委員会活動および外部講師による体力向上の取組は2学期以降に実施する。 ・2学期以降は体育授業の中で簡単にを行うことができる体力向上プログラムを体育担当が提案し、各学級で継続的に取り組む。	肯定的な回答 →73.8% ・前期課程ではランタイムなど日常的な活動を充実させた。持久的な運動においては、実質的な体力向上の実感と、体感的なものに差が生じるため、数値には現れにくかったと考える。この活動を通して体力が低下することはない。 ・体操教室を実施し、跳び箱の指導に特化して技能の向上を図った。委員会制度の変更から体育委員会の運営が日常的なものになったため、児童生徒主体の取り組みについて今後考えて行く必要がある。 ・後期課程の体育の授業については、オーブンスキルの種目とクロードスキルの種目のバランスをとったことから、どちらかに苦手意識を感じる生徒が多かった。いずれにしても、依然70%以上の児童生徒が体力が向上したと感じ取ることは、高い状態にあると良い。
道徳教育	児童生徒が心の成長を実感できる道徳教育 多様な意見や考え方に触れながら、自己の生き方について考えを深められるよう、道徳の授業において、発問や展開の工夫、ICTの活用等を行い、児童生徒が互いの意見を認め合う機会をつくる。	道徳担当	道徳の授業で友達の意見を聞いて、自分の考えを深めることができるか	アンケートの肯定的な合計が A: 90%以上 B: 80%以上 C: 60%以上 D: 60%未満	児童生徒アンケート	肯定的な回答 96.4% 授業では各授業者が発問や展開の工夫、ICTの活用を行っている。今後も授業内に児童生徒が互いの意見を認め合う機会を多く取り入れるための工夫を行っていく。そのためにも、各授業者の取り組み内容を共有し、授業の改善、向上を目指す。	肯定的な回答 →94.2% 児童生徒は、授業で自分の考えを深めることができている様子である。課題の提示の仕方や、児童生徒が自分の考えを表現しやすくなる授業形態やワークシートが取り入れられている。各授業者の取り組みを発信したり、ゲストティーチャーを活用したりするなどして、さらに児童生徒が互いの考えを認めあい、自己の生き方について考えることができる授業づくりを目指す。
家庭地域との連携	地域に開かれた、信頼される学校づくり ①コミュニティスクールとして学校の方針や状況を各種おたよりやホームページ、学校公開等で積極的に発信し、地域や保護者の理解を得ながら協働体制を確立していく。 ②来客や電話への対応をさわやかに、かつ丁寧に行い、誰からも愛される陽気であたたかい学校風土を醸成していく。	教頭	学校は情報を積極的に発信したり、保護者や地域からの声に耳を傾け、信頼を得ているか	アンケートの肯定的な合計が A: 90%以上 B: 80%以上 C: 60%以上 D: 60%未満	保護者アンケート	肯定的な回答 85.0% ・定期的かつ緊急性のある情報については、コドモンを活用しタイムリーな配信に努めている。また、学校ホームページにおいても日々の学校生活の様子が見られるよう、こまめな更新を心がけている。今後は新たに導入する配信システム「テトル」についても、円滑な運用が図れるよう取り組んでいく。 ・保護者アンケートでは、学校行事、暑さ対策、スクールバスに関する要望が複数寄せられた。これらの意見は学校にとっての大切な課題として謙虚に受け止め、今後主任会を中心に対応策について検討していく。また、コミュニティ・スクールとして、地域と学校の連携を一層推進するため、地域住民や保護者が積極的に教育活動に参加できるように具体的な方策についても、引き続き模索していく。	肯定的な回答 94.7% ・テトルによる配信もスムーズに移行できた。随時教頭が保護者からの連絡を確認しているため、担当者に直接情報を伝え、初期対応で解決することも多かった。また、保護者からの要望に関しても、面談等を通して丁寧に聞くことで、信頼関係の構築に繋がった。今後も、教職員全体で、児童生徒とその保護者の思いに寄り添う姿勢を見せたい。 ・学校行事において、保護者が参加できる場面を増やしたり、ホームページを充実させたり、地域の行事に参加させたりしたことで、地域・保護者にも「開かれた学校」を意識してもらった。 ・運営協議委員会では、教員の働き方改革について話題が上がった。3分類に基づく業務分類について説明するなどして、地域人材も活用できるようなシステムを構築していきたい。

○学校評価の紙面からだけではなく、授業参観、オープンキャンパスなどの様子から、「めざす児童生徒像」を実現するため、さまざまな取り組みにより子どもの確かな成長を実感している。

○本校の児童生徒たちの主体性＝「自らやりたいことをどんどんやってみる」は十分に育っており、それを活かす、伸ばすことを2学期に助言させてもらったが、一方で「抑制する主体性」というものもあることを知っていただきたい。この2つのバランスある主体性を是非育ててほしい。

○この学校の環境が子どものポジティブな性格をさらに伸ばしている。子どもが不登校傾向から立ち直り、学校行事に積極的に参加するようになったのは、少人数でアットホームな本校だったからこそ可能だったのではないかな。

○個々の生徒との関わりももちろん大切ではあるが、教員はどの子供たちにも通用する一般論としての子供の発達について学ぶ機会が必要であると思われる。例えば子供の脳の発達についてなど。そうすることで発達段階に応じた子供の理解がさらに深まるはずである。

○1年生から9年生までが共に過ごす小規模校ならではの利点を今後も最大限に活かしてほしい。

○9年間通した取り組みの中で子供たちを育てる使命が義務教育学校にはある。本校の強みをもっともっと はっきりとしていけばよい。